

# 教育費をふやして **かがやけ!** **みんなのえがお**

どの子ども安心して楽しく学べる学校に



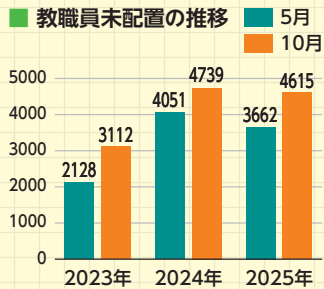
せんせい ふやそう!

どの学校も少人数学級に!

教育無償化!

## 全国で深刻な教職員不足! ~教職員の大幅増員を!~

「担任が着任しない間、子どもたちは落ち着きがなく、情緒不安定になる子、不登校になる子もいた(小学校)」「3年担任が病休、生徒たちは担任交代により不安感があった。授業が遅れ、偏りのある時間割になったため不満が出た(中学校)」など、教職員未配置は子どもたちに不安や不利益を与えています。「熱心な20代が精神疾患になる、退職して現場を去っていく(中学校)」「週に29コマ授業せざるを得ない。鉄人、超人じゃないとできない職に(小学校)」など、教職員も限界を迎えています。解決には、余裕を生む教職員数への増と予算確保です。

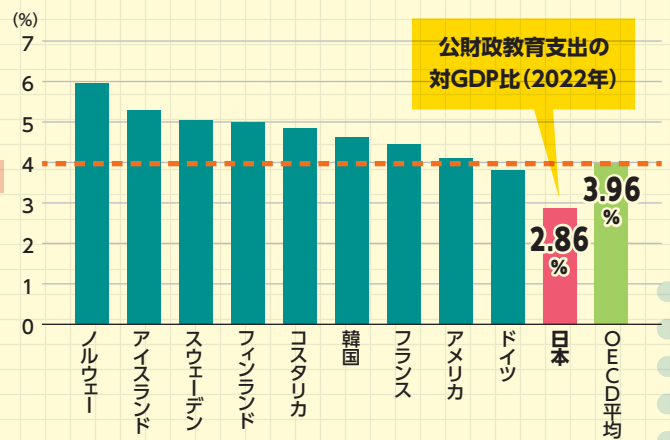


## 教育予算をOECD諸国平均並みに!

日本の教育予算が国内総生産(GDP)に占める割合は、OECD諸国の中で最低レベルです。

防衛予算を増やすよりも教育予算をひき上げて、すべての子どもの「教育への権利」を保障してください。

### 日本の教育予算は、OECD諸国の最低レベル



(出典:OECD「図表で見る教育」2025年度版より)

## 声をあげれば変えられる!

~どの学校・学年でも、少人数学級と教育無償化をすすめよう~

全国各地で声をあげ、国の責任による学校給食無償化が、小学校で前進しました。高校授業料無償化も、所得制限なく給付が行われるようになり、前進しています。しかし、国際人権規約で国際公約としている、高等教育までの教育無償化へは道半ばです。

お金の心配をしないで学校に通えるよう、教育の無償化を!

みんなの願いをあつめて、1つ1つ実現させ、みんなのえがおを増やしていきましょう!

### 私たちの願いに必要なお金

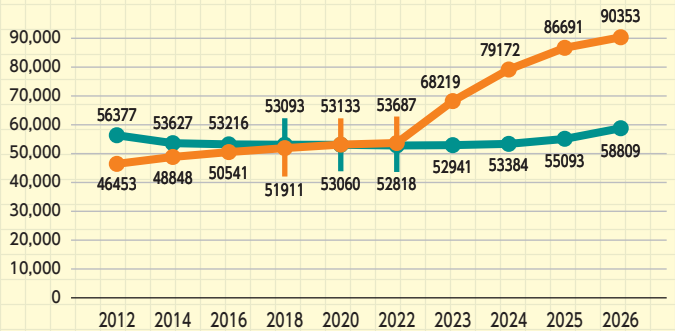


それだけ足しても  
対GDP比0.8%程度  
(2025年度名目GDP)

(2023年日本平和大会パンフレット、「ゆとりのある教育を求め全国の教育条件を調べる会」推計、三輪定宣著「無償教育と国際人権規約」、2026年度文科省予算などから試算)

### 文科省予算と防衛予算の推移

(各年度の当初予算額で作成。単位:億円)



## 少人数学級の実現! せんせいふやそう!

日本の小・中学校のクラスサイズはOECD諸国でトップクラスに大きい状態です。OECD平均並みの少人数学級が実現できたら、子どもたちにゆきとどいた教育が実現できます。さらに、教職員も増えることで、平均で1.58人分働いている仕事量を適正化できる可能性も生まれます。

せんせいふやして世界基準のクラスサイズと、時間外労働解消を実現しましょう!

### 平均で1.58人分働いている日本の教職員

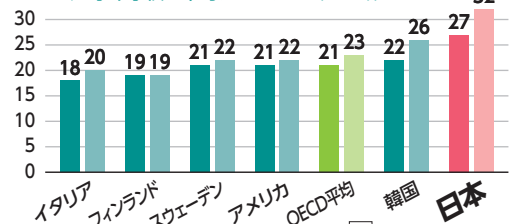
教職員の平均時間外労働(持ち帰り含む)

	教諭・助教諭・講師等
平日	2時間22分
土曜	3時間16分
日曜	2時間17分
4週間	89時間45分
1か月	96時間10分

全教勤務実態調査2022より

### こんなに大きい、日本の学校のクラスサイズ

公立小中学校の平均クラスサイズ(2023年)



(出典:OECD「図表で見る教育」2025年度版より)

左 小学校  
右 中学校

連絡先

全日本教職員組合(全教) / 教組共闘連絡会 / 子ども全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館 全日本教職員組合  
TEL: (03) 5211-0123 FAX: (03) 5211-0124 e-mail: zenkyo@educas.jp



# 教育予算をふやして かがやけ！ みんなのえがお せんせいふやそう！ どの学校も少人数学級に！ 教育無償化！

文部科学大臣様

## 2027年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

みんなの笑顔があふれ、誰もが安心して楽しく通える学校にすることが、私たちの願いです。幼児教育から高等教育まで、すべての子ども・青年の権利を保障し、誰もがお金の心配なく安心して学べるようにしてください。

教職員の未配置が全国に広がり、「教育に穴があく」深刻な事態が続いています。精神疾患による休職も過去最多を更新しています。未配置の教職員分も働き、何人分も働いている教職員が珍しくありません。義務・高校標準法を抜本的に改正し、定数改善計画を策定してください。教職員の長時間労働を解消するためには、正規教職員を大幅に増やすことが不可欠です。給特法(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法)の改正は、長時間労働の解消と教職員の増員につながるべきです。

小学校の35人学級が完成し、中学校の35人学級が段階的に行われていますが、「ただちに」「高校の学級定員引き下げ」「20人程度で授業」というのが子どもたち、保護者、地域住民の切実な願いです。特別支援学級の編制標準の改善も重要な課題です。特別支援学校の設置基準を実効あるものとし、深刻な過大・過密の実態を改善してください。

貧困と格差の拡大が、子どもたちの安心のよりどころであるはずの家庭を直撃しています。教育の機会均等を保障し、高校や大学等も含めた教育の無償化および私学経常費助成補助の増額をすすめてください。物価高騰が続くなか、教育費の保護者負担軽減は切実な要求です。子ども1人あたり月額5200円の給食費補助では、保護者や自治体の負担が発生しかねません。全国で恒久的な給食無償化、1人1台端末の公費負担等教材費無償化を国の責任ですすめてください。

自然災害や原発事故の被災地における、住民のくらしと学校の復旧・復興は十分とはいえない状況です。早急に被害を受けた子どもたちのいのちと安全を最優先にした環境整備のための予算措置と人員配置を求めます。

政府は、2023～2027年度までの5年間で防衛費を43兆円程度確保するとしています。それよりも教育、医療や福祉、くらしのための予算を増やしてください。

以上の趣旨から、下記のことを盛り込んだ2027年度政府予算に向けた文部科学省概算要求の大幅増額を行うよう、要請します。

### 記

- 義務・高校標準法を改正し、教職員定数改善計画を策定し、正規の教職員を大幅に増やすこと
- 長時間労働を解消するために、教職員の時間外勤務手当を支払うしくみをつくること
- 義務教育費国庫負担率をただちに2分の1に戻すこと
- 20人学級を展望し、国の責任で幼稚園、小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること
- 特別支援学級の編制標準を6人に改善すること
- 設置基準の既存校適用、国庫補助率の引き上げなどにより、特別支援学校の過大・過密の解消をはかること
- 私学の教育条件向上のため、私学経常費助成補助を増額すること
- 教育の機会均等を保障するための条件整備を行うこと
  - 公私とも、学費や入学金、給食費や教材費など、自己負担が発生する部分についての無償化を前進させること
  - 高校授業料無償化は、対象者を限定せず、全ての生徒に対して行うこと
  - 必要とするすべての高校生・大学生に給付奨学金を支給すること
  - 国の責任で就学援助制度を拡充すること
- 能登半島地震・東日本大震災等の自然災害や東京電力福島第一原発事故の被災地の子どもたちが安全安心に学べるように、施設設備の整備や教職員の人的配置をすること
- 公財政教育支出の対GDP比をOECD諸国平均並みに引き上げること

氏名	住所

\*上記の個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません。署名提出は2026年7月24日です。